

2018年度 本決算説明資料

2018年4月1日～2019年3月31日

2019年5月20日

株式会社ミロク情報サービス

■ 本資料の記載情報について

本資料におきましては、百万円以下を切り捨て表示、比率は少数第2位を四捨五入して表示しております。

■ 将来の見通しに関わる記述についての注意事項

本資料は、当社グループの事業内容、経営戦略、業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料に記載された当社グループに関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく当社の判断および仮定を基礎としており、その情報の正確性、完全性を保証又は約束するものではありません。従って、当社グループにおける実際の業績または事業展開は、様々なリスクや不確実な要素により、これら将来に関する記述と大きく異なる可能性があることにご留意ください。

◆ 連結損益

- ・過去最高の連結売上高、前期比 **13.5%増加**
- ・連結営業利益は前期比 **15.2%増**、経常利益、当期純利益も含め、**8期連続最高益**を達成
- ・売上高営業利益率 **16.5%**（前期比 +0.2ポイント）
※ご参考／MJS単体の営業利益率は **17.8%**（前期比 +0.5ポイント）

◆ 経営指標

- ・自己資本比率 **47.2%**（前期末比 ▲19.0ポイント）
 - ・流動比率（流動資産/流動負債）**293.2%**（前期末比 +153.3ポイント）
- } ユーロ円建CB発行の影響

◆ 顧客基盤とサービス収入の拡大

- ・新規企業向け売上高比率^{※1}は、**24.1%**（前期比 +0.7ポイント）
⇒新規企業向け売上高の総額は前期比 **23.0%増加**
- ・ソフト保守サービス収入^{※2}の伸長 **+3.0%**

◆ 受注残を意識した経営の浸透（2019年3月末）

- ・システム導入契約売上高^{※3}の受注残（単体）**5.89 ヵ月**^{※4}（期首比 ▲0.03 ヵ月）

※1 新規企業向け売上高比率＝新規企業向け売上高／企業向け売上高（ハード・ソフト・ユース売上合計ベース）

※2 ソフト保守サービス＝会計事務所向け総合保守サービス（TVS）と企業向けソフト運用支援サービスの合計

※3 システム導入契約売上高＝ハードウェア・ソフトウェア・ユースウェア売上高の合計

※4 期末受注残のヵ月は、同年度の計上売上計画をベースに算出

- 中堅・中小企業向け主力ERP製品の売上およびサービス収入が伸張し、総売上高は13.5%増収
- 従業員の基本給ベースアップによる人件費等の増加により、販売費及び一般管理費が増加するも、増収効果により営業利益・経常利益・当期純利益は過去最高益を達成

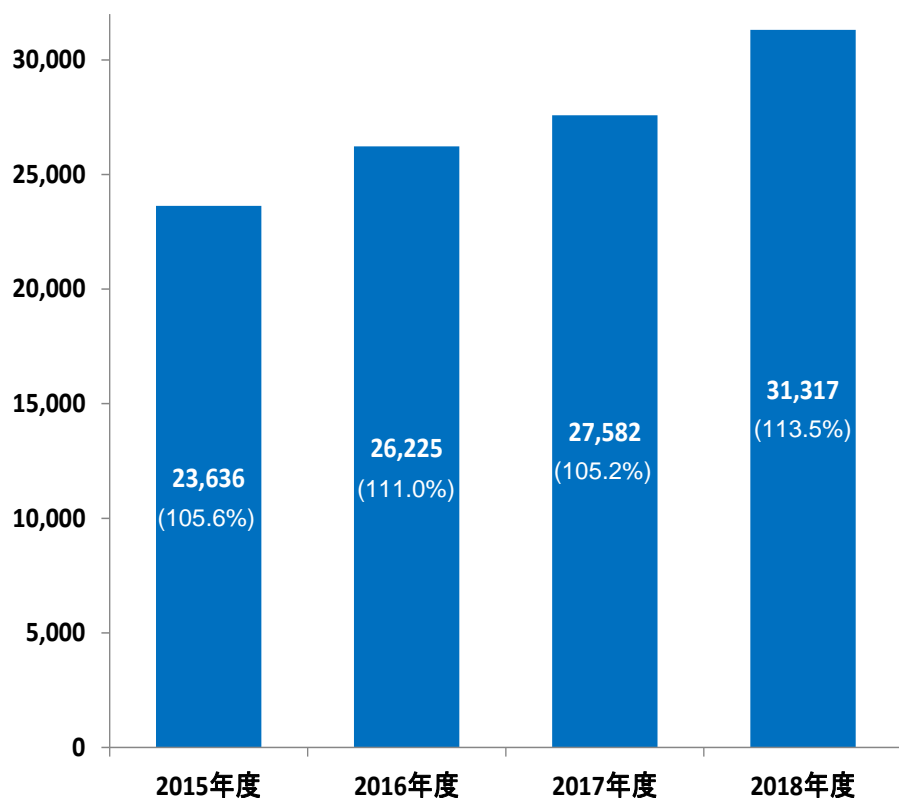
(単位:百万円)

連 結	2017年度	2018年度	前期比		業績予想比	
	実績	実績	増減額	%	増減額	%
売上高	27,582	31,317	3,734	113.5%	717	102.3%
売上総利益	18,292	19,952	1,659	109.1%	▲ 207	99.0%
売上高総利益率	66.3%	63.7%	-	▲2.6P	-	-
販売管理費	13,806	14,784	978	107.1%	▲ 325	97.8%
販管費比率	50.1%	47.2%	-	▲2.9P	-	-
営業利益	4,485	5,167	681	115.2%	117	102.3%
営業利益率	16.3%	16.5%	-	+0.2P	-	-
経常利益	4,426	5,056	630	114.2%	56	101.1%
経常利益率	16.0%	16.1%	-	+0.1P	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,877	3,730	853	129.7%	440	113.4%
四半期純利益率	10.4%	11.9%	-	+1.5P	-	-
連結EPS	92.05円	119.89円	27.84円	130.2%	-	-

- 連結売上高は過去最高、営業利益は8期連続の最高益を達成
- 売上高営業利益率も順調に推移

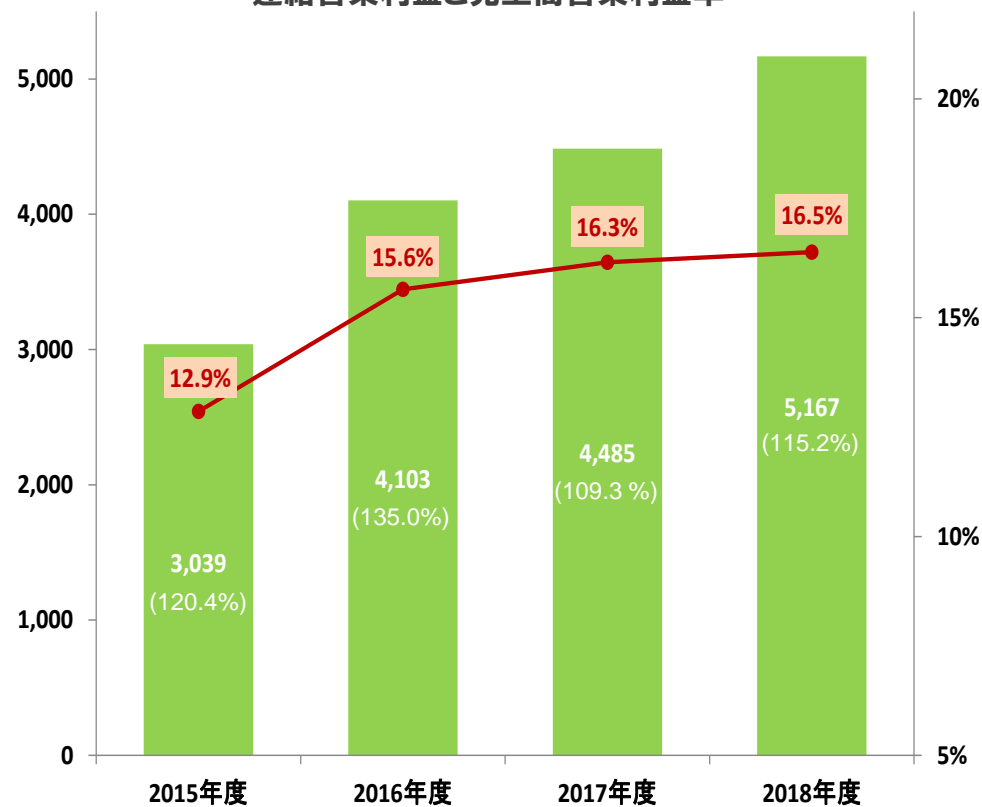
(単位:百万円)

連結売上高



(単位:百万円)

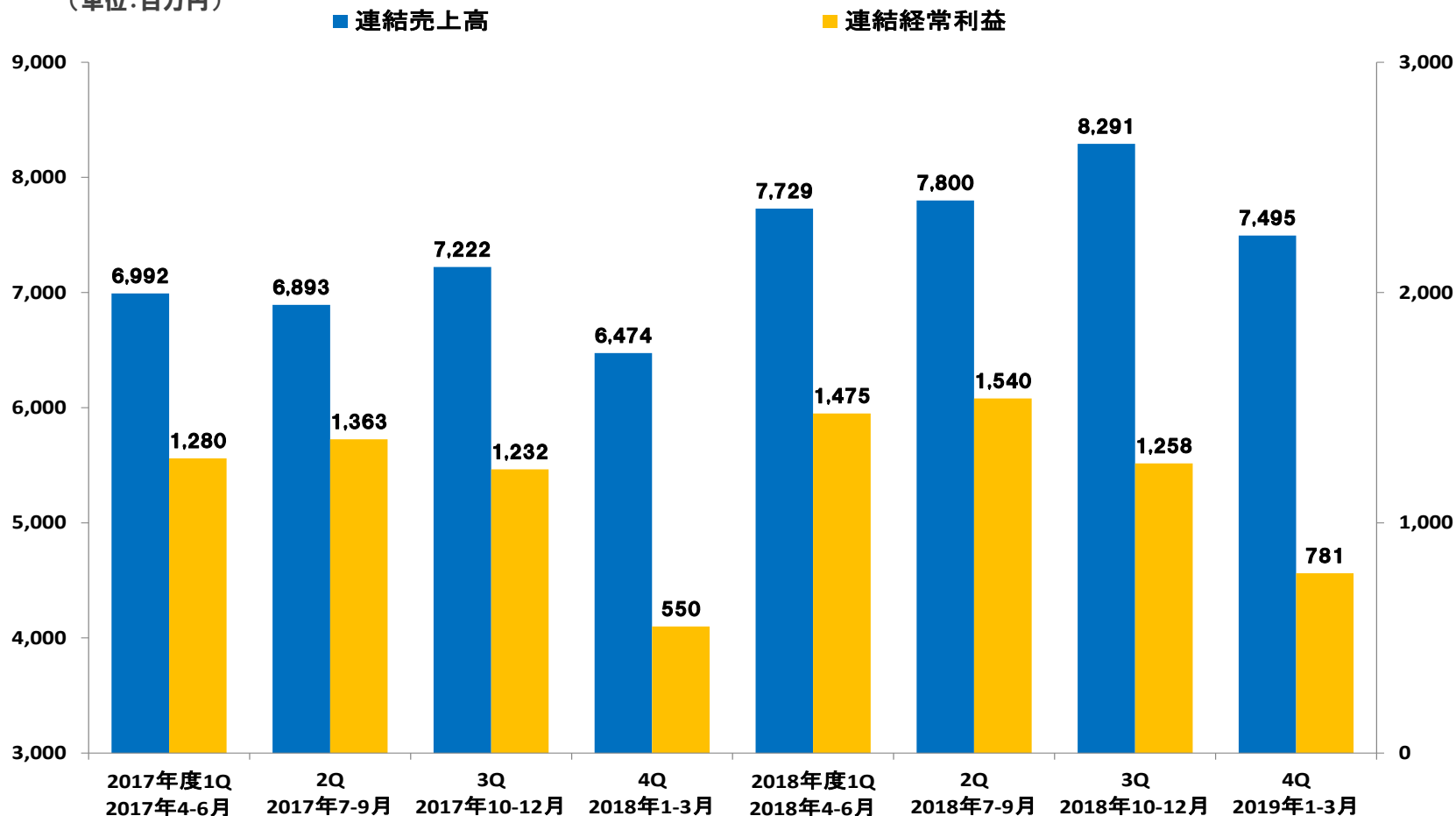
連結営業利益と売上高営業利益率



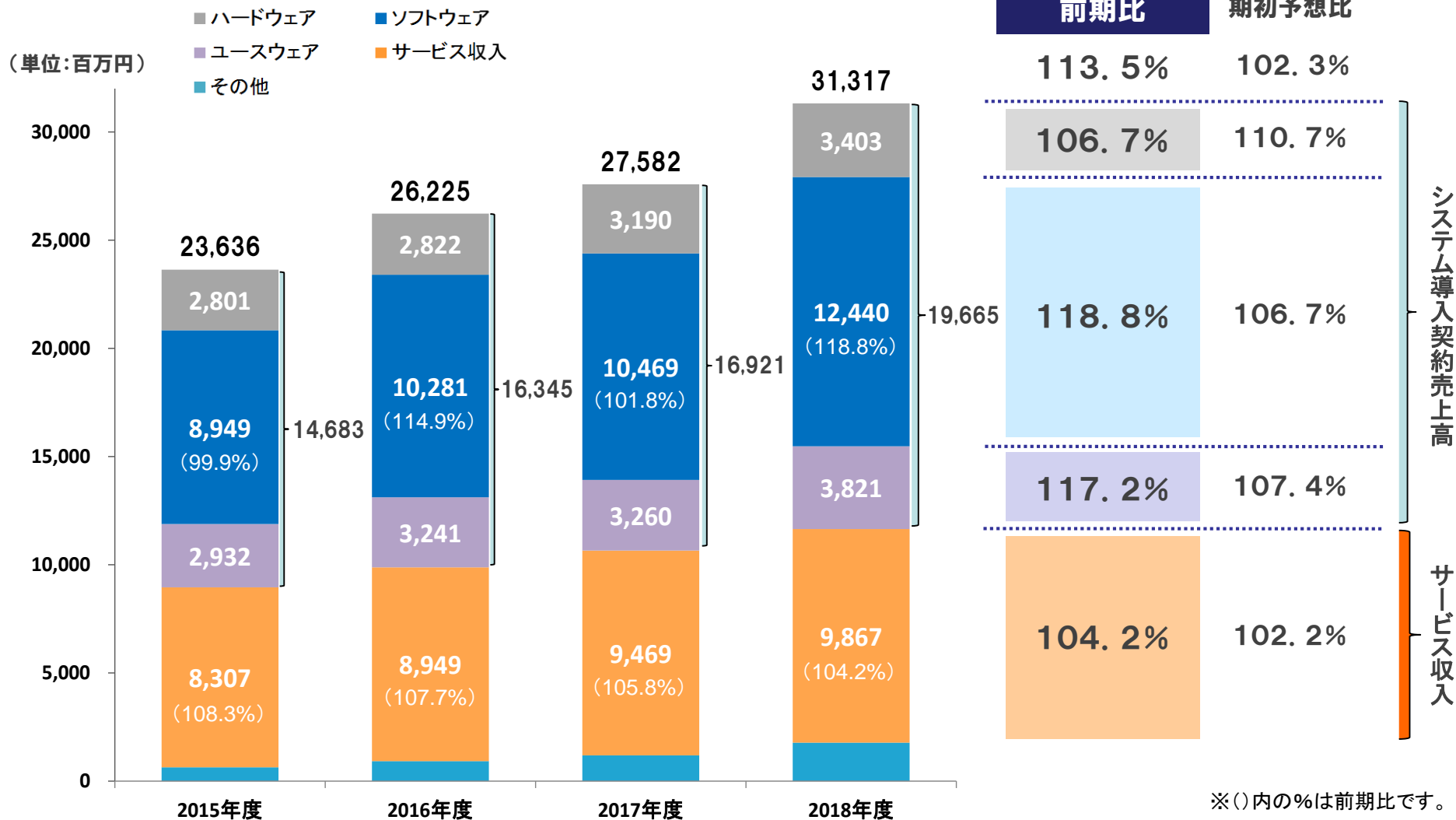
※()内の%は前期比です。

- 第4四半期は、会計事務所が確定申告業務で繁忙期となるため、会計事務所向けの売上が減少する傾向。但し、通期の総売上高は計画を上回ると共に受注残高も維持。
- 利益面は上厚下薄の傾向。下期に社員満足度向上のための施策(決算賞与の引当、労務環境改善等)を実行したこと、持分法による投資損失を計上したこと等により経常利益が減少傾向となったが、通期の利益計画は上回る。

(単位:百万円)

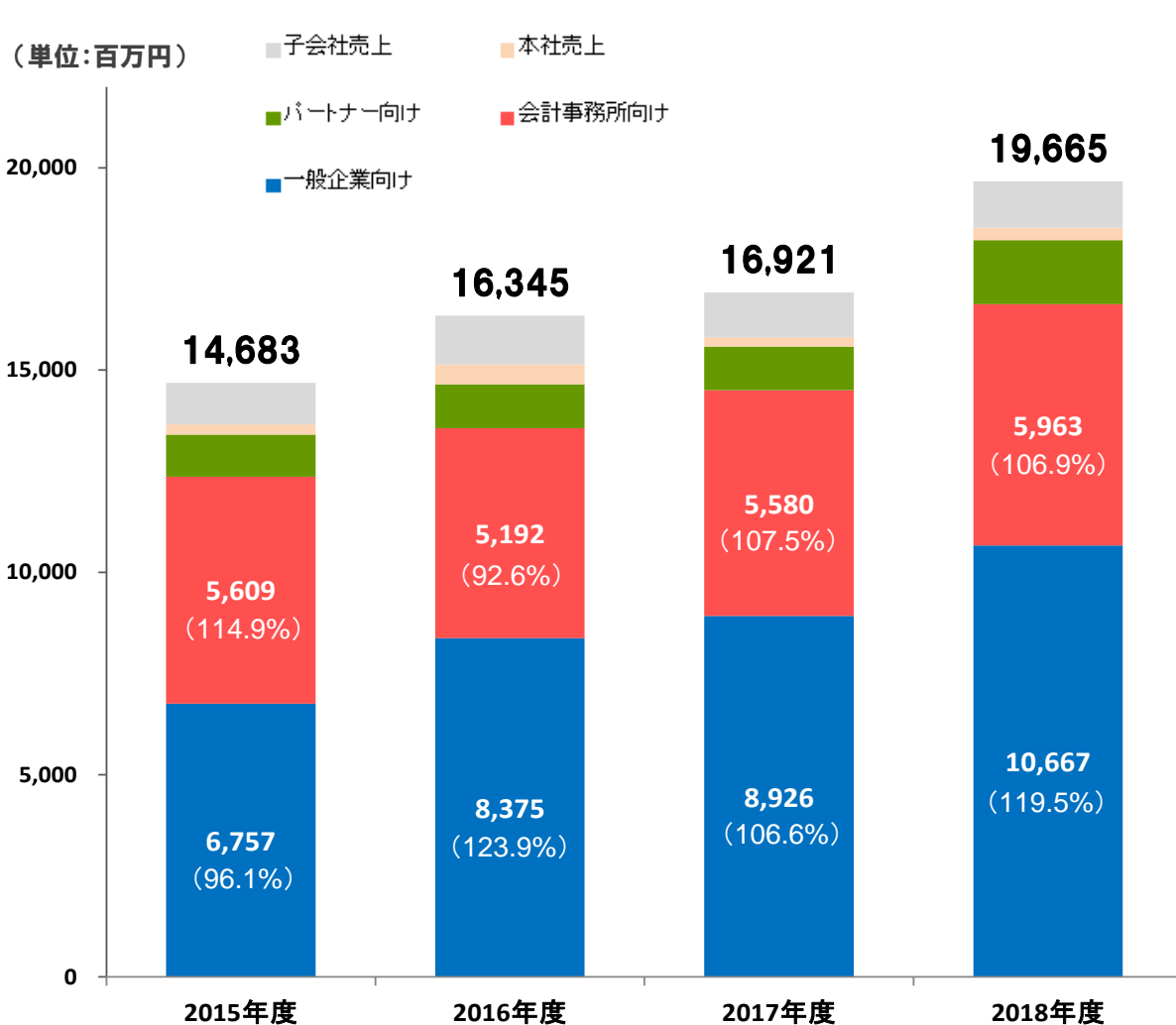


➤ 中堅・中小企業向け主力ERP製品のソフトウェア売上が伸長、顧客数の増加に伴いサービス収入が着実に増加

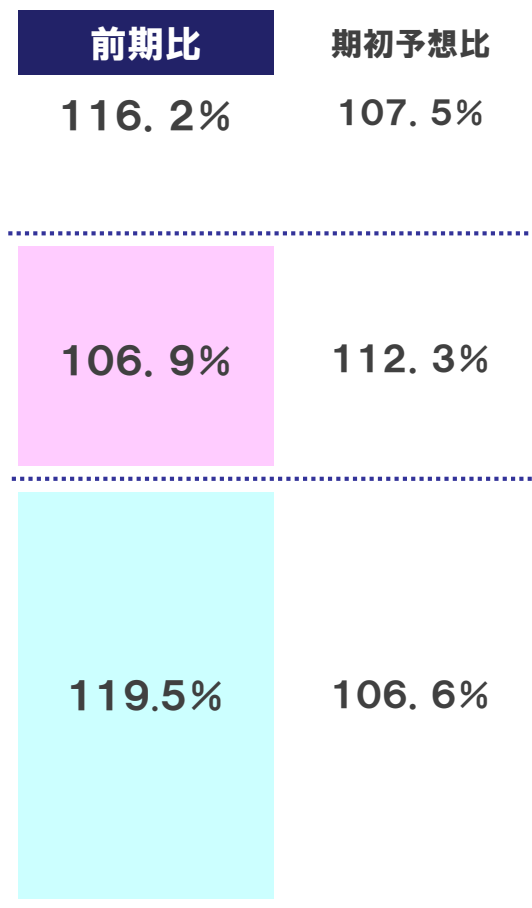


販売先別売上高※¹推移(システム導入契約)①

- 会計事務所向け売上は、既存顧客の継続的な買替需要により増加
- 企業向け売上・パートナー売上においては、新規顧客開拓および買替需要を取り込み大幅に伸長



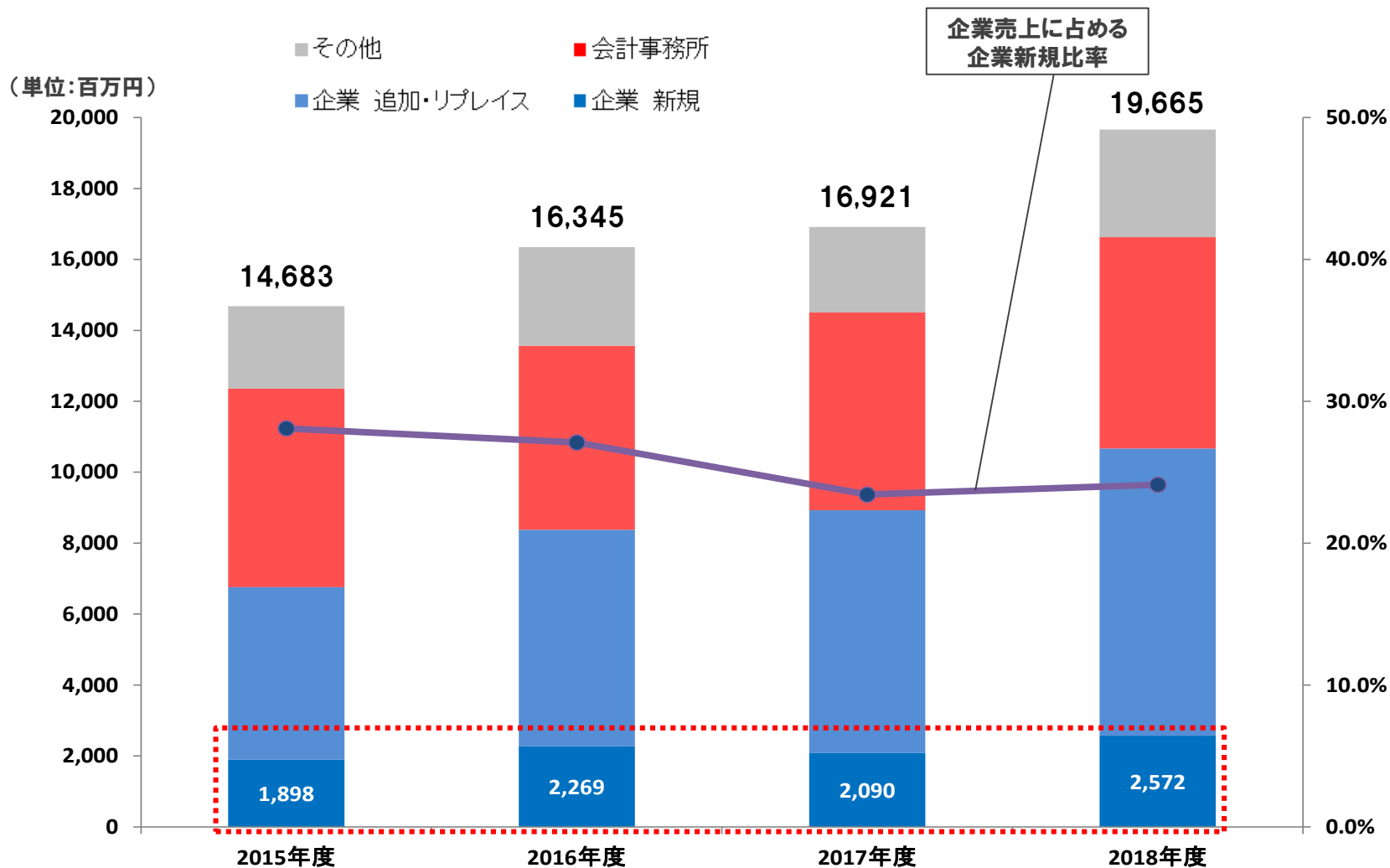
※¹システム導入契約売上高(ハード・ソフト・ユーウェア売上合計)の販売先別の内訳です。



※()内の%は前期比です。

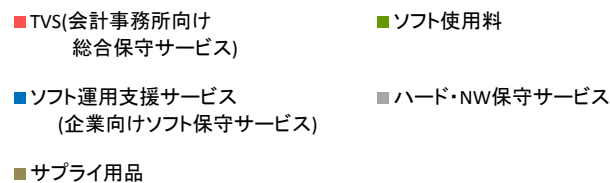
販売先別売上高推移(システム導入契約)②

- 中堅・中小企業向けERP製品による既存顧客への買替販売が好調に推移
- さらに、新規顧客向け売上も23%増加し、新規企業向け売上比率は20%超を維持

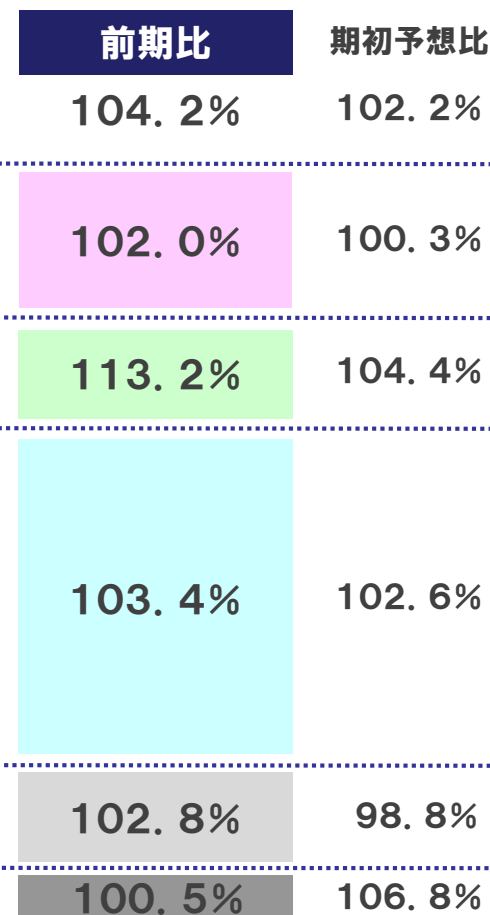
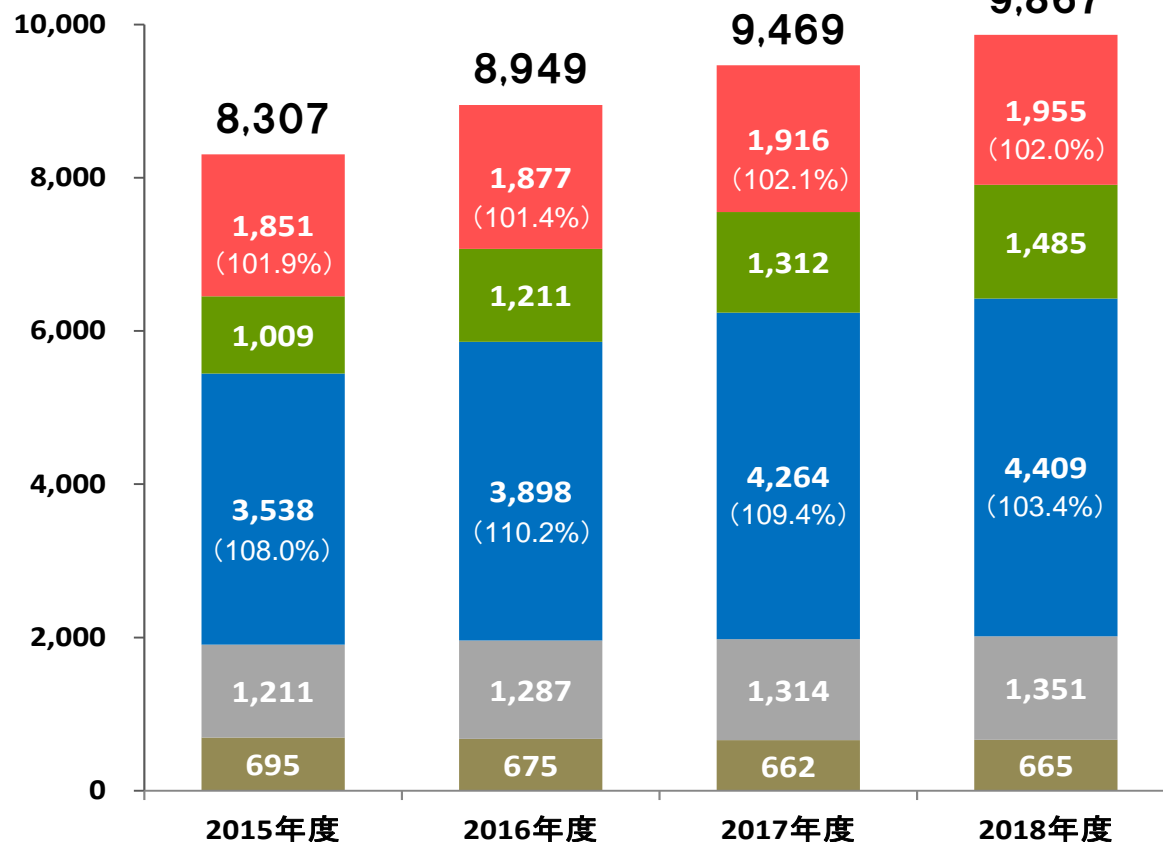


※新規比率は本社売上・子会社売上を除いています。

- TVSおよびソフト運用支援サービスは着実に伸長
- 小規模事業者向け簡易な会計ソフト(ソフト使用料)も堅調に拡大



(単位:百万円)



※()内の%は前期比です。

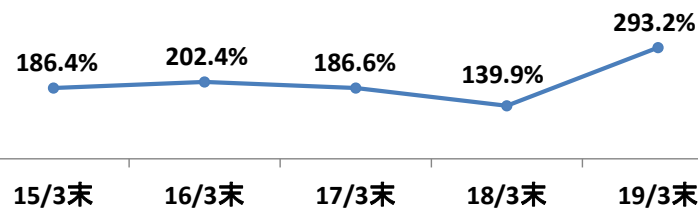
貸借対照表(連結／前期末比)

- 財政状態は安定しており健全性を確保
- 2018年12月にユーロ円建転換社債を発行(額面110億円)

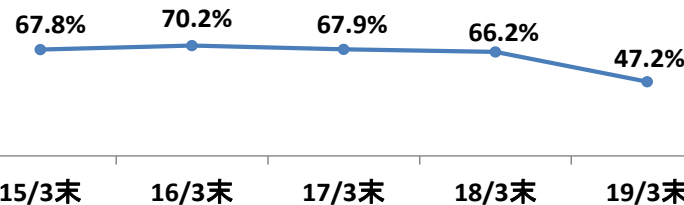
(単位:百万円)

連結	2018年3月末	2019年3月末	前期末比	
			増減額	%
〔流動資産〕	11,338	21,962	10,623	193.7%
現金及び預金	6,520	16,271	9,750	249.5%
売上債権等	3,160	3,747	587	118.6%
たな卸資産	972	1,210	237	124.4%
その他流動資産	685	733	47	106.9%
〔固定資産〕	13,227	16,213	2,985	122.6%
(有形固定資産)	4,224	4,299	75	101.8%
(無形固定資産)	4,249	7,543	3,294	177.5%
(投資等)	4,754	4,370	▲384	91.9%
〔繰延資産〕	0	35	35	
【資産合計】	24,566	38,211	13,645	155.5%
〔流動負債〕	8,105	7,491	▲613	92.4%
仕入債務等	1,082	1,324	242	122.4%
借入金(一年内返済予定借入含)	2,651	1,102	▲1,549	41.6%
未払法人税等	906	1,275	369	140.7%
その他流動負債	3,465	3,788	323	109.3%
〔固定負債〕	183	12,661	12,478	6887.0%
【負債合計】	8,289	20,153	11,864	243.1%
〔株主資本〕	15,338	17,225	1,887	112.3%
〔純資産合計〕	16,277	18,058	1,781	110.9%
【負債・純資産合計】	24,566	38,211	13,645	155.5%

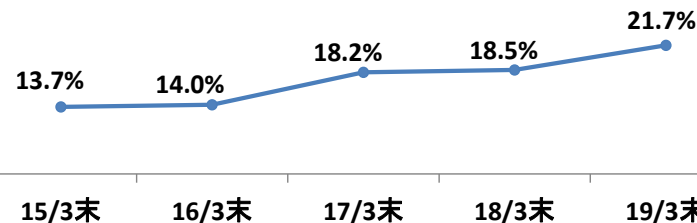
流動比率 = 流動資産 / 流動負債



自己資本比率 = 自己資本 / 総資産



ROE = 当期純利益 / 自己資本



※『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等を2017年度より遡って適用している為、一部数値の変更が生じています。

キャッシュ・フロー計算書(連結／前期比)

- 営業キャッシュフローの増加が、開発投資を含む投資キャッシュアウトフローをカバーしフリーキャッシュフローは増加
- 2018年12月にユーロ円建転換社債を発行(額面110億円)により、財務活動によるキャッシュインフローが増加

(単位:百万円)

連結C/F	2017年度	2018年度	増減
営業活動による キャッシュフロー	3,392	4,105	713
投資活動による キャッシュフロー	▲ 3,255	▲ 3,311	▲ 56
フリーキャッシュフロー	137	794	657
財務活動による キャッシュフロー	▲ 83	8,956	9,039
現金及び現金同等物の 期末残高	6,290	16,041	9,750

<キャッシュ・フローの主な項目>

営業活動によるキャッシュフロー

- ・税金等調整前四半期純利益 +5,503百万円
- ・減価償却費 +951百万円
- ・投資有価証券売却益 ▲493百万円
- ・売上債権の増加 ▲450百万円
- ・法人税等の支払額 ▲1,581百万円

投資活動によるキャッシュフロー

- ・有形固定資産の取得 ▲244百万円
- ・無形固定資産の取得 ▲3,904百万円
- ・投資有価証券の取得 ▲156百万円
- ・投資有価証券の売却 +1,044百万円

財務活動によるキャッシュフロー

- ・社債の発行 +11,016百万円
- ・自己株式の取得 ▲1,000百万円
- ・配当金の支払額 ▲842百万円

2019年度通期の業績予想について

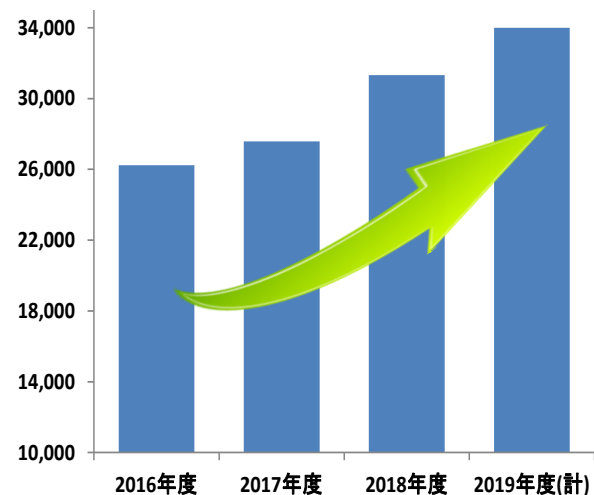
2019年度 損益計画(連結／前期比)

- 9期連続の増収増益、9期連続の過去最高益を目指す
- 売上高営業利益率18%超、さらなる高収益体質へ

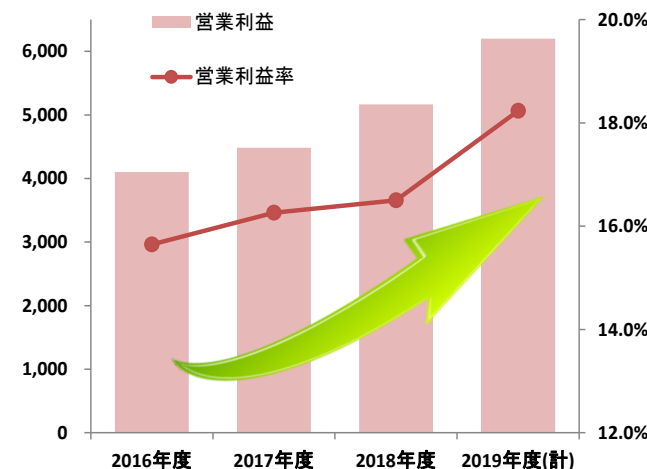
(単位:百万円)

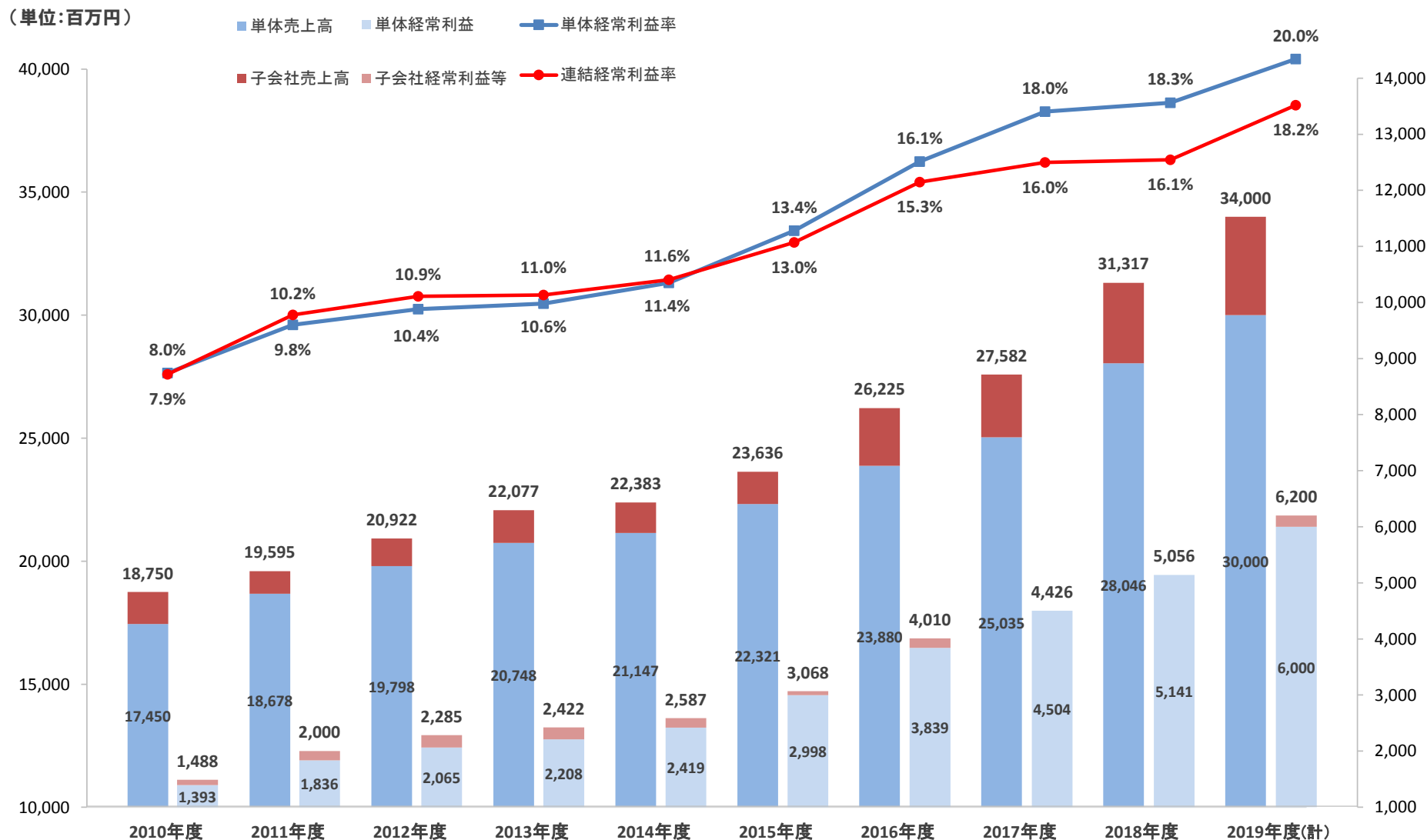
連 結	2018年度	2019年度	前期比	
	実績	計画	増減額	%
売上高	31,317	34,000	2,682	108.6%
売上総利益	19,952	21,900	1,947	109.8%
売上高総利益率	63.7%	64.4%	-	+0.7P
販売管理費	14,784	15,700	915	106.2%
販管費比率	47.2%	46.2%	-	▲1.0P
営業利益	5,167	6,200	1,032	120.0%
営業利益率	16.5%	18.2%	-	+1.7P
経常利益	5,056	6,200	1,143	122.6%
経常利益率	16.1%	18.2%	-	+2.1P
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,730	4,040	309	108.3%
当期純利益率	11.9%	11.9%	-	±0.0P
連結EPS	119.89円	130.86円	10.97円	109.2%
1株当たり年間配当金	34円	38円(予)	4.00円	111.8%

(単位:百万円) 連結売上高推移



(単位:百万円) 連結営業利益推移





※1.子会社売上高及び経常利益はグループ内取引相殺後の数値。
 2.子会社経常利益等には持分法適用会社の業績等を含む。

MJS単体の業績拡大を確実に実行し、連結子会社は経営・事業体制の強化を行う。

1. 経営環境(法規制・補助金等)

- ・ IT導入補助金、消費税軽減税率対策補助金、中小企業投資促進税制の活用
- ・ 労働基準法の改正等による「働き方改革」「業務効率化」需要の取り込み

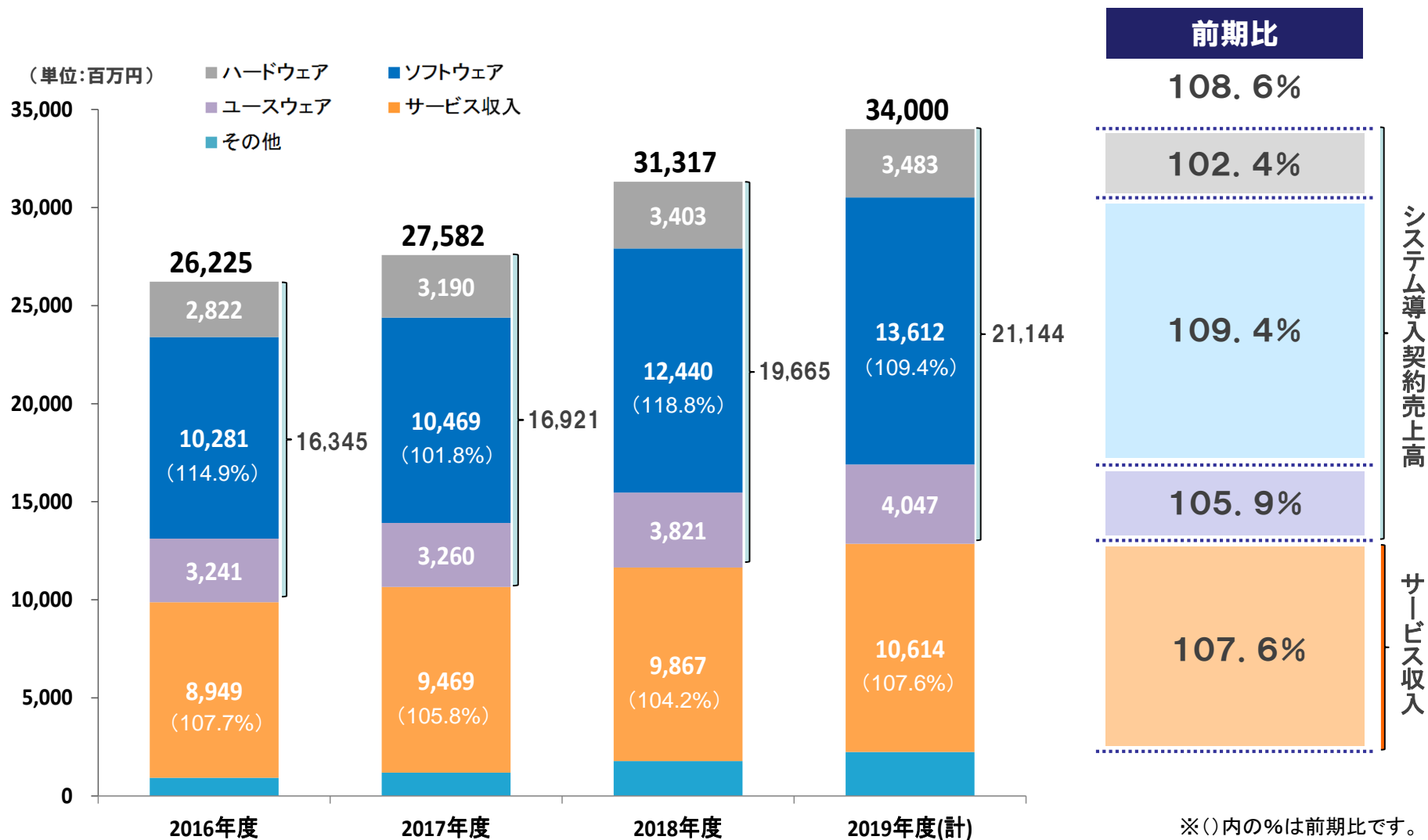
2. 販売体制・ソリューション力の強化

- ・ 都市部において会計事務所と中堅企業向けの販売・サポート体制を分離、各々の専門性に一層特化したソリューション・ビジネスを展開
- ・ 「働き方改革」を支援するクラウド製品の機能強化と軽減税率対応の販売管理・POS製品の拡販

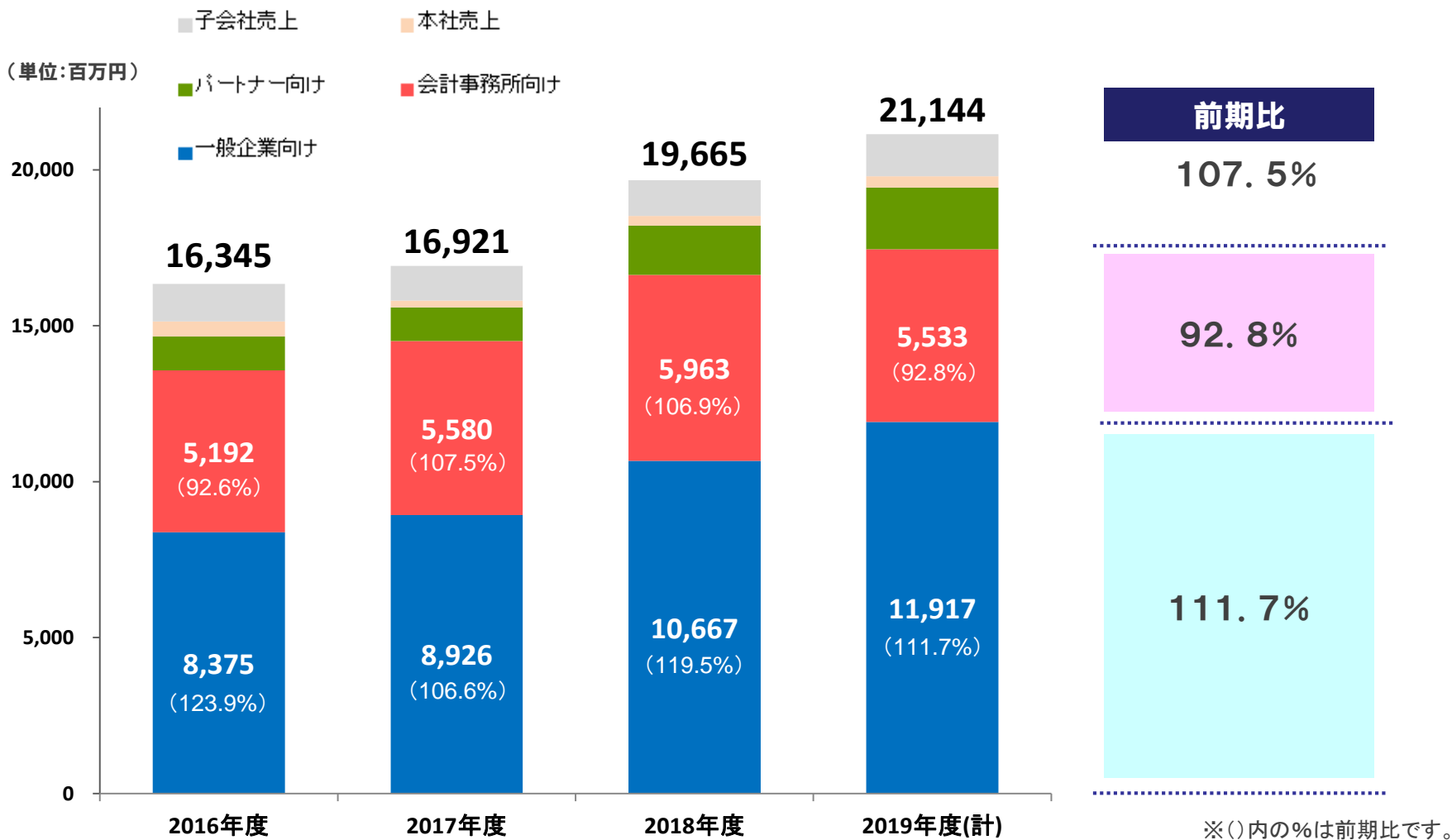
3. パートナーシップ

- ・ ミロク会計人会との協力体制を強化し、顧問先中小企業のIT化を促進
- ・ 地域金融機関とのパートナーシップを強化し地域の中小企業のIT化を支援

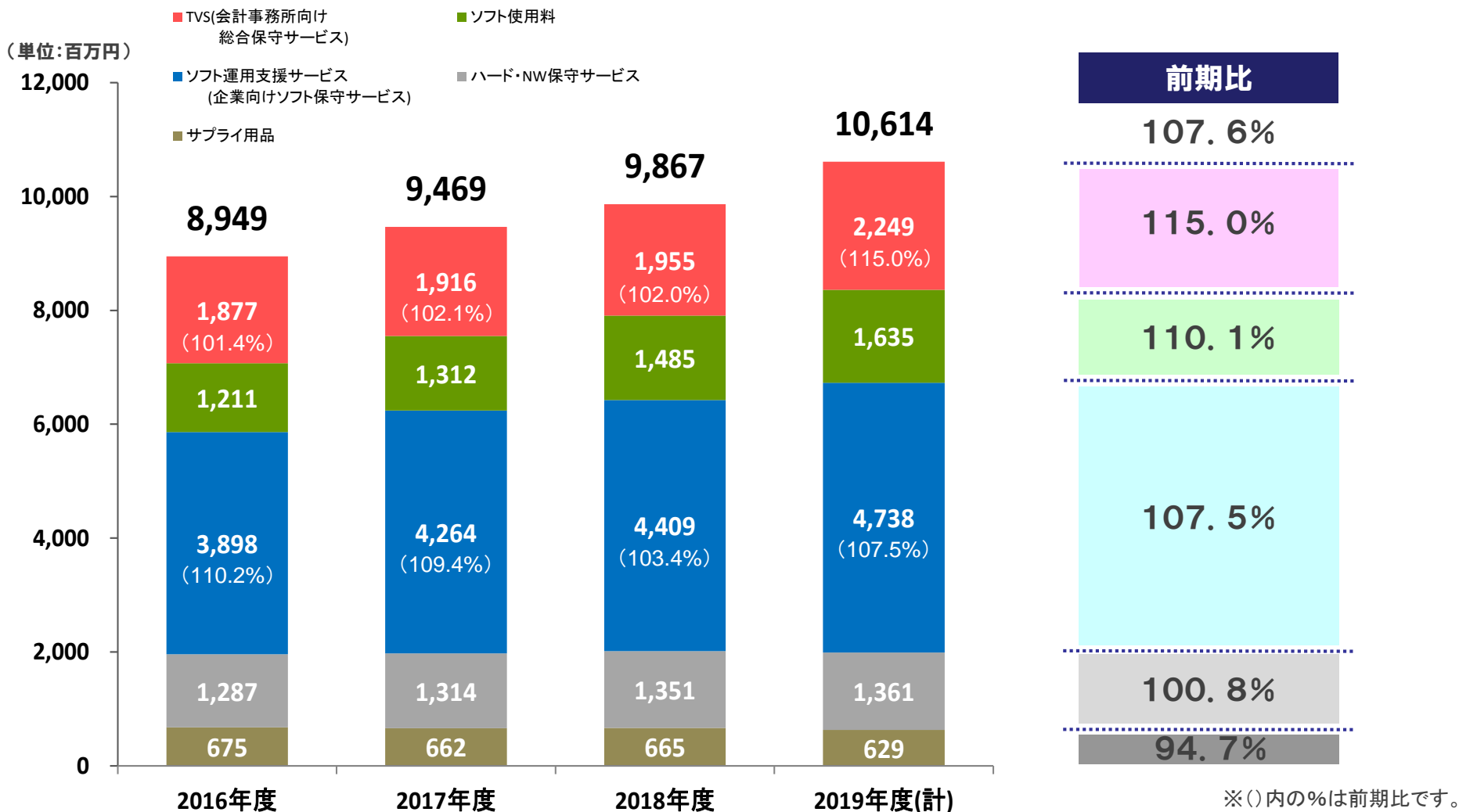
▶ 本年10月から施行予定の消費税率の引上げや軽減税率制度の導入、IT導入補助金の継続実施等を追い風に、中堅・中小企業向けERP製品の拡販に注力し、ソフトウェア売上の大幅増を見込む



- 企業向けは、ERP製品による新規顧客開拓への注力、既存顧客の買替需要を取り込み売上増を見込む
- 会計事務所向けは、単年度ライセンス契約への段階的な移行に伴い減収を見込む



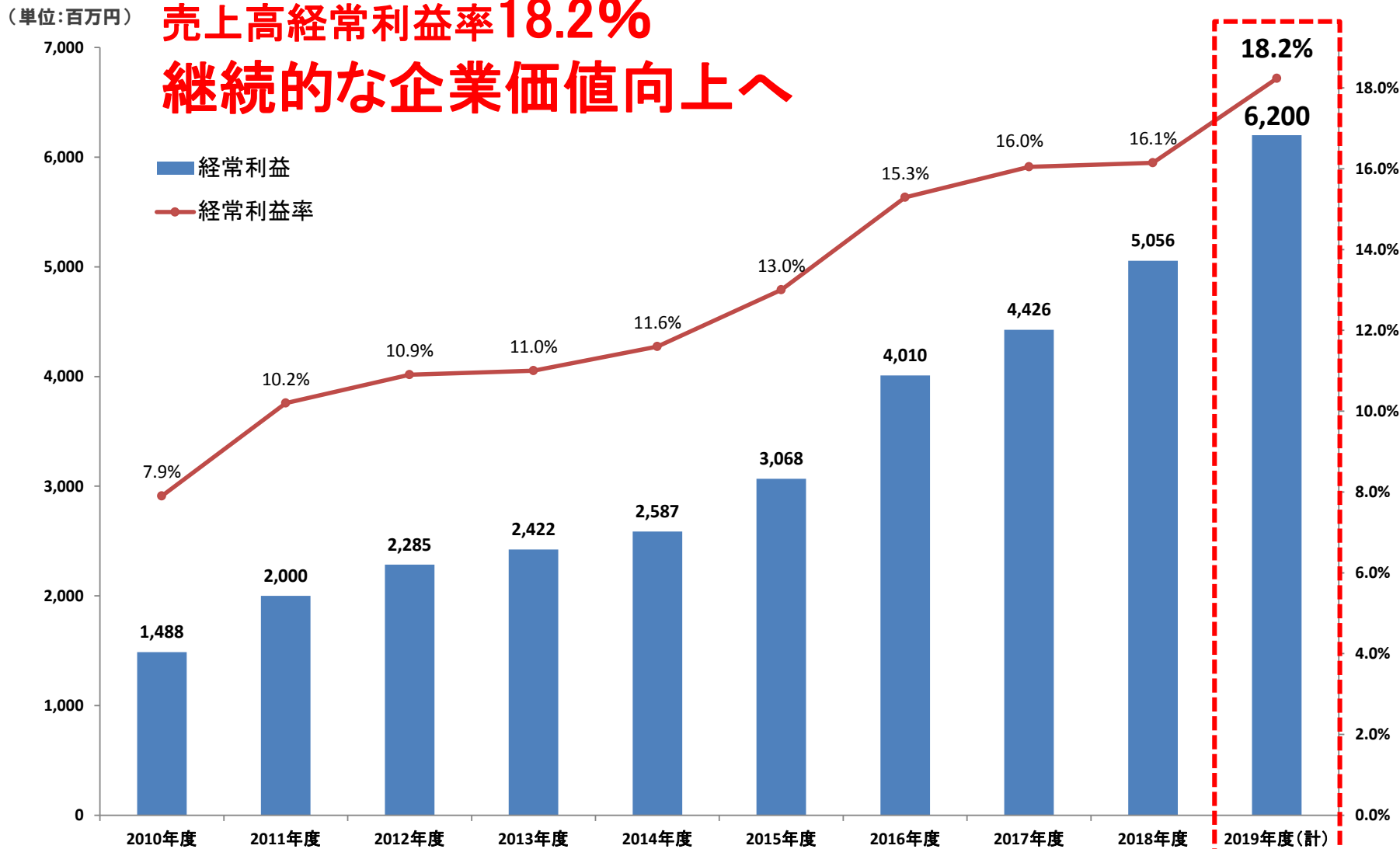
- 会計事務所の顧問先企業向けクラウドサービスの拡販により、ソフト使用料の着実な増収を見込む
- 企業向けERP製品による新規顧客開拓に注力し、ソフト運用支援サービスの増収を計画



経常利益62億円

売上高経常利益率18.2%

継続的な企業価値向上へ



- 2018年 4月
- 中小企業・小規模企業、個人事業主向け新・クラウドサービス『かんたんクラウド会計』『かんたんクラウド給与』を販売開始～誰でも簡単に利用できるクラウド型の会計・給与システムで業務の効率化・迅速化を実現～
 - 一般職正社員給与を平均11.4%引き上げ ～定期昇給に加え、基本給に一律2万円をプラス～
 - シルクロードの文化遺産保護と未来への継承を支援 東京藝術大学ユーラシア文化交流センターによる『弥勒の道再生プロジェクト』に協賛～社名の由来である“ミロク”にちなみ～
 - 事業主と税理士・公認会計士の事務所経営に関する実態調査事務所経営を始めたきっかけは、「やりがい(独立志向・中小企業支援)」引退予定は「70代」が約5割
 - 日本最大級のクラウドコンピューティング専門展「第9回クラウドコンピューティングEXPO【春】」へ出展
 - Miroku Webcash Internationalのアカウントアグリゲーション・サービス『Account Tracker』を、ビズソフトの会計ソフト『ツカエルシリーズ』が採用
 - ミロク情報サービスと富士ゼロックスが協業 紙証憑の電子化・クラウド共有を効率化する会計支援ソリューション『Cloud Service Hub for MJS』を提供開始
- 5月
- キリッとしたキャスター姿と、オフィスで優しく語りかける表情に注目！菊川怜さん起用の新動画を2018年5月1日(火)より配信開始
 - “デジタルイノベーション”をテーマとした専門展示会「Cloud Days 2018」へ出展 ～九州・名古屋・札幌の3都市でMJSのソリューションを紹介～
- 6月
- IT導入支援事業者として、企業のIT導入をサポート ～全国10都市で開催の「プラスITフェア2018」に出展～
 - 「リアルタイム・時短・見える化」で業務効率化を推進するクラウドサービス『Edge Tracker(エッジトラッカー)』の新機能“ワークフロー”を提供開始
 - 中小企業・小規模企業、個人事業主向けクラウド型会計・給与サービス『かんたんクラウドシリーズ』の直接販売を開始
 - オリックス生命保険商品の取り扱いを開始 ～医療保険など第三分野の商品提供によりお客さまのニーズに対応～
 - 経理・財務担当者を対象とした日本唯一の専門展「第3回会計・財務EXPO」へ出展～中堅・中小企業から個人事業主まで、多彩なニーズに対応した最適なソリューションを提案～
- 7月
- 新税務システム『MJS税務 NX-Plus』を販売開始
 - ミロク情報サービスと大東銀行が業務連携
- 8月
- 法人向け仮想通貨会計データ作成ツール『クリプトリンク法人会計』とのデータ連携を開始
 - 参加無料! ミロク情報サービス主催の中堅・中小企業向けイベント「MJS Solution Seminar & Fair 2018」が9月6日より全国9都市で開催
 - 事業主と税理士・公認会計士のIT化推進に関する実態調査
- 9月
- 煩雑な証憑管理を簡単に電子化 MJSのクラウドサービスの連携基盤『MJS-Connect』がPFUのドキュメントスキャナー『Scan Snap』と連携開始
 - 会計業界における最新のIT情報・ノウハウが集結するイベント「会計事務所博覧会2018」に出展

- 2018年 10月
 - 日経XTECH EXPO2018『Security Solution 2018』に出展
 - ミロク会計人会連合会主催「第43回全国統一研修会 沖縄大会」開催のご案内
 - 経理・財務担当者を対象とした日本唯一の専門展「第3回 関西 会計・財務EXPO」へ出展
- 11月
 - **中小企業・小規模企業、個人事業主向けクラウド型会計・給与サービス『かんたんクラウド会計Plus』『かんたんクラウド給与Plus』を販売開始**
 - MJSと沖縄ミロク会計人会、ICT活用による沖縄県の産業振興を図る官民共同団体『沖縄ITイノベーション戦略センター』の会員に加入
 - Miroku Webcash Internationalのアカウントアグリゲーションサービス『Account Tracker(アカウントトラッカー)』を、『LINE家計簿』が採用
- 12月
 - ミロク情報サービスと城南信用金庫が業務連携
 - ミロク情報サービスと福邦銀行が業務提携し、地域経済の活性化・中小企業の事業活動を促進
 - 日本IBMの『会計データ・オン・クラウドプラットフォーム』に参画
- 2019年 1月
 - アステリア 代表取締役社長 平野 洋一郎氏 ミロク情報サービスのブロックチェーンアドバイザーに就任
 - クラウドコンピューティングに関する専門展「第3回 【関西】クラウドコンピューティングEXPO」へ出展
 - DANベンチャーキャピタルと資本業務提携
 - 「第17回新宿シティハーフマラソン・区民健康マラソン」へ協賛
 - ミロク情報サービスとBank Invoiceが業務提携
 - Jリーグ「東京ヴェルディ」、女子チーム「日テレ・ベレーザ」と2019シーズンCSRパートナー契約を締結
 - 経理・財務担当者を対象とした日本唯一の専門展「第1回 名古屋 会計・財務EXPO」へ出展
 - ミロク情報サービスが、経済産業省より「情報処理支援機関(スマートSMEサポーター)」として認定
- 2月
 - ミロク情報サービスの子会社Miroku Webcash Internationalが電子決済等代行業者として登録完了
 - ミロク情報サービスと西武信用金庫が業務提携し、地域経済の活性化・中小企業の事業活動を促進
 - ミロク情報サービスと北陸銀行が連携し、地域経済の活性化・中小企業の事業活動を支援
- 3月
 - ミロク情報サービスの『MJS(エムジェイエス)-Connect(コネクト)』が請求書作成ソフト『Misoca(ミソカ)』へのAPI連携を開始
 - ミロク情報サービスのクラウドサービス連携基盤『MJS(エムジェイエス)-Connect(コネクト)』がクラウドPOSレジ『スマレジ』とAPI連携を開始
 - ミロク情報サービスのクラウドサービス連携基盤『MJS-Connect』とクラウド請求書管理ソフト『MakeLeaps』がAPI連携を開始
 - ミロク情報サービスがクレディセゾンとパートナー契約を締結

2019年3月31日現在

社名	株式会社 ミロク情報サービス (東証1部 証券コード:9928 所属業種:情報・通信)			
代表取締役会長	取締役会議長	是枝 伸彦	主要株主 エヌ・ケーホールディングス(32.9%) 日本マスタートラスト信託銀行(4.8%) 日本トラスティ・サービス信託銀行(4.7%) SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(4.1%) THE CHASE MANHATTAN BANK(4.0%) 是枝伸彦(3.4%) NTTPCコミュニケーションズ(3.3%) ※当社所有の自己株式は除く	
代表取締役社長	最高経営責任者	是枝 周樹		
設立	1977年(昭和52年)11月			
資本金	31億98百万円			
事業内容	会計事務所およびその顧問先企業を含む一般企業への業務パッケージソフトおよびコンピュータハードウェア、サプライ用品、保守サービスの提供を中心としたコンピュータおよび情報サービス関連事業		発行済株式数	34,806千株
			株主数	3,673名
			外国人保有率	16.33%
			従業員(連結)	1,557人
事業所	本社:東京 開発センター:東京・長岡 支社:札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡ほか 営業所:群馬、姫路、松山 サービスセンター:道東			
主なグループ企業	株式会社エヌ・テー・シー 株式会社エム・エス・アイ リード株式会社 株式会社MJS M&Aパートナーズ クラウドインボイス株式会社		Miroku Webcash International株式会社 株式会社ビズオーシャン 株式会社MJS Finance & Technology 株式会社アド・トップ	

会社説明資料

2019年5月

Investor Relations Contact

株式会社ミロク情報サービス 社長室

Tel : 03-5361-6309 Fax : 03-5360-3430

Email: ir@mjs.co.jp

本資料は、当社グループの事業内容、経営戦略、業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料に記載された当社グループに関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく当社の判断および仮定を基礎としており、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではありません。従いまして、当社グループにおける実際の業績または事業展開は、様々なリスクや不確実な要素により、これら将来に関する記述と大きく異なる可能性があることにご留意ください。